

平成19年11月28日
四国経済産業局

四国地域の電力需給動向の公表開始

四国地域の電力需給の動向について、平成19年度上期（4～9月）から、半期毎に公表いたします。

最近の長引く原油高騰や地球温暖化問題さらには四国地域の異常渇水などエネルギー・環境を巡る情勢は非常に厳しさを増しています。一方、アメニティー指向の高まりにより電気の使用量は年々増加傾向にあります。中越沖地震における被害が今夏の電力需給バランスに全国大の影響を与えるなど、需給動向把握の重要性が再認識されたところです。

このような情勢の中、電力の需給動向については、産業界を始め、広く一般の皆様にも関心の寄せられることから、これを契機に電気事業者分の需給に加え、四国地域内の自家発電需給を併せた四国地域の電力需給の動向について、平成19年度上期（4～9月）から半期ごとにとりまとめ、ここに公表することといたします。

（資料）平成19年度上期（4～9月）四国地域の電力需給の動向

- （注）1. 当調査は電気関係報告規則に基づく自家用発電所運転半期報（自家発電事業者を対象）及び発電月報（電気事業者を対象）より自家発電を含めた需給動向をとりとまとめたものです。
2. 本調査の時系列データについては、平成15年度上期以降のデータを整備しており、以下のHPから入手できます。

（本発表資料のお問い合わせ先）

資源エネルギー環境部資源エネルギー環境課電力開発計画室

担当者：十鳥室長、石山

電話：087-811-8533（直通）

四国経済産業局ホームページ <http://www.shikoku.meti.go.jp>

平成19年11月28日
四国経済産業局

平成19年度上期（4～9月）四国地域の電力需給の動向

～総需要、大口需要ともに前年同期を上回る～

平成19年度上期の四国地域の総需要電力量（電気事業者の販売電力量+自家発）は、188.2億kWhで前年同期比0.7%増と前年同期を上回った。

1. 総需要電力量は、春先に気温が前年より高く推移したことや、7月の低温による空調需要の減少などから電灯が減少したものの、大口需要の増加などから、188.2億kWhで前年同期比0.7%増となり、2期ぶりに前年同期を上回った。
2. 自家発を含む大口需要は、85.1億kWhで前年同期比1.0%増となり、3期ぶりに前年同期を上回った。業種別にみると、繊維、パルプ・紙などで前年同期を下回ったものの、石油・石炭、鉄鋼などで前年同期を上回った。
3. 自家発は、原油高による一般電気事業者からの買電への切替などから、30.9億kWhで前年同期比5.4%減となり、平成16年度上期以降連続で前年同期を下回った。なお、大口需要に占める自家発の比率は36.3%となり、前年同期に比べ2.4ポイント低下した。
4. 原動力別の供給電力量をみると、渇水傾向で推移したことから水力が前年同期比40.0%減となった。一方、自家発の減少はあったものの水力の減少や大口需要の増加などから火力が前年同期比6.4%増、前年に比べ定期検査が減少したことなどから原子力が12.7%増となった。また、総供給電力量に占める原子力の比率は29.1%となり、前年同期に比べ2.7ポイント上昇した。

用途別需要実績（平成19年度上期）

用 途	四国			全国		
	実績 (千kWh)	構成比 (%)	前年同期比 (%)	実績 (千kWh)	構成比 (%)	前年同期比 (%)
電灯	4,550,228	24.2	99.2	135,247,789	26.0	100.4
低圧	745,113	4.0	97.1	18,690,374	3.6	97.0
その他	330,917	1.8	97.7	6,641,128	1.3	97.6
電力計	1,076,030	5.7	97.3	25,331,502	4.9	97.1
電灯電力計	5,626,258	29.9	98.8	160,579,291	30.8	99.9
特定規模需要	10,106,175	53.7	103.9	302,283,657	58.0	103.2
販売電力量	15,732,433	83.6	102.0	462,862,948	88.9	102.0
自家発	3,086,807	16.4	94.6	57,990,903	11.1	98.7
総需要	18,819,240	100.0	100.7	520,853,851	100.0	101.6
再掲 大口需要	8,506,192	45.2	101.0	219,211,679	42.1	102.8

資料出所：（全国実績）「電力調査統計（資源エネルギー庁）」

- (注) 1. 自家発とは1000kW以上の自家発自家消費電力需要。
 2. 特定規模需要とは特別高圧電線路又は高圧電線路から受電する、使用最大電力が原則50kW以上の需要。
 3. 大口需要とは主として動力を使用する需要で、契約電力（出力）が500kW以上の需要と自家発の合計。
 4. 四捨五入の関係で集計値とその合計値は必ずしも一致しない。

▶ 大口需要主要業種別内訳（平成19年度上期）

業 種	四国			全国		
	実績 (千kWh)	構成比 (%)	前年同期比 (%)	実績 (千kWh)	構成比 (%)	前年同期比 (%)
食 料 品 製 造 業	277,303	3.3	102.7	10,529,287	4.8	105.8
織 維 工 業	79,196	0.9	96.5	1,682,657	0.8	98.6
パルプ・紙・紙加工品製造業	2,854,111	33.6	98.8	14,738,284	6.7	101.1
化 学 工 業	2,054,834	24.2	98.9	32,138,091	14.7	100.7
石油製品・石炭製品製造業	368,559	4.3	117.8	5,038,766	2.3	103.7
窯業・土石製品製造業	287,297	3.4	99.2	9,392,492	4.3	104.3
鉄 鋼 業	482,051	5.7	109.6	41,035,744	18.7	102.8
機 械 器 具 製 造 業	932,733	11.0	101.5	45,846,777	20.9	103.7
そ の 他	1,170,108	13.8	102.7	58,809,580	26.8	103.1
合 計	8,506,192	100.0	101.0	219,211,678	100.0	102.8

資料出所：（全国実績）「電力調査統計（資源エネルギー庁）」

- (注) 業種別分類は、日本標準産業分類の分類方法に準じて分類している。

用途別需要実績前年同期比の推移

用途	19年度 上期	18年度 下期	18年度 上期	17年度 下期	17年度 上期	16年度 下期	16年度 上期
電灯	99.2	96.0	102.5	105.0	100.1	102.1	105.1
低圧	97.1	86.4	95.0	—	—	—	—
その他	97.7	100.5	95.9	—	—	—	—
電力計	97.3	91.7	95.3	—	—	—	—
電灯電力計	98.8	95.3	101.0	—	—	—	—
特定規模需要	103.9	101.9	103.3	—	—	—	—
販売電力量	102.0	99.3	102.5	104.8	101.4	102.2	104.8
自家発	94.6	92.4	92.3	92.8	97.4	98.7	99.9
総需要	100.7	98.0	100.5	102.4	100.6	101.5	103.8
再掲 大口需要	101.0	99.3	99.7	100.3	101.1	101.0	102.3

- (注) 1. 平成16年4月及び平成17年4月に自由化範囲の契約電力がそれぞれ500kW、50kWに拡大されたため、前年同期比が算出できない項目がある。
2. 用途別需要実績及び大口需要主要業種別実績の時系列データは、当局HPに掲載している。

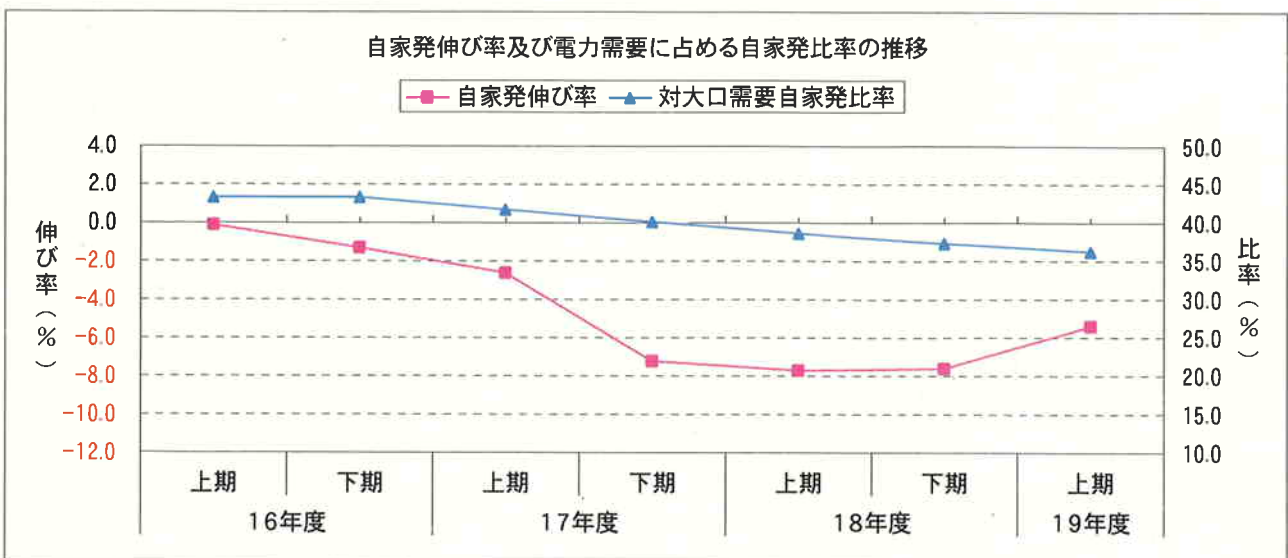
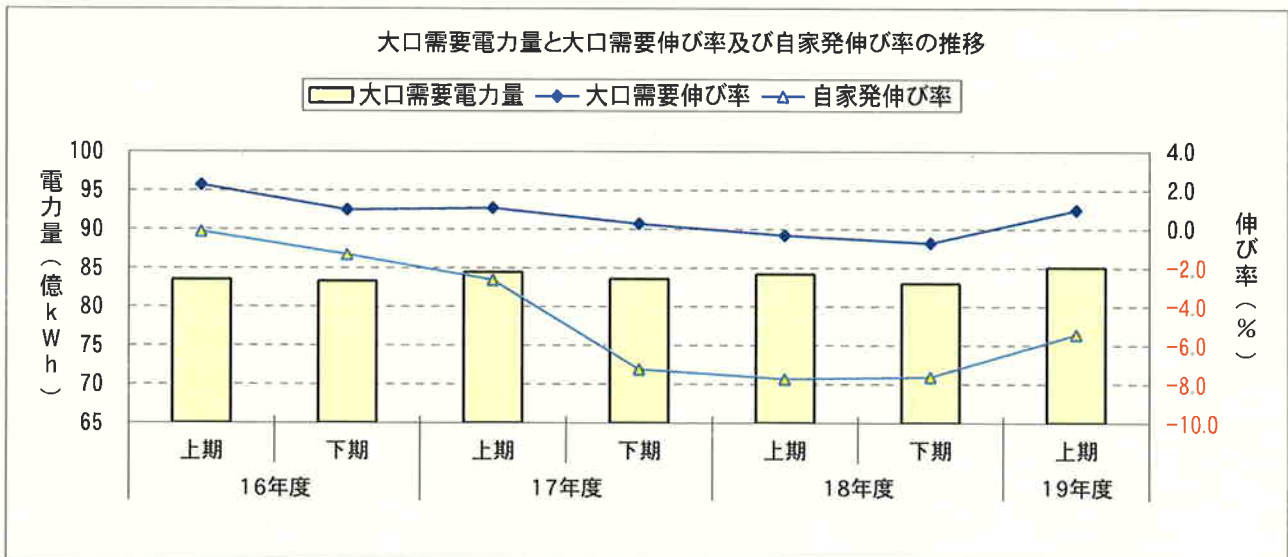
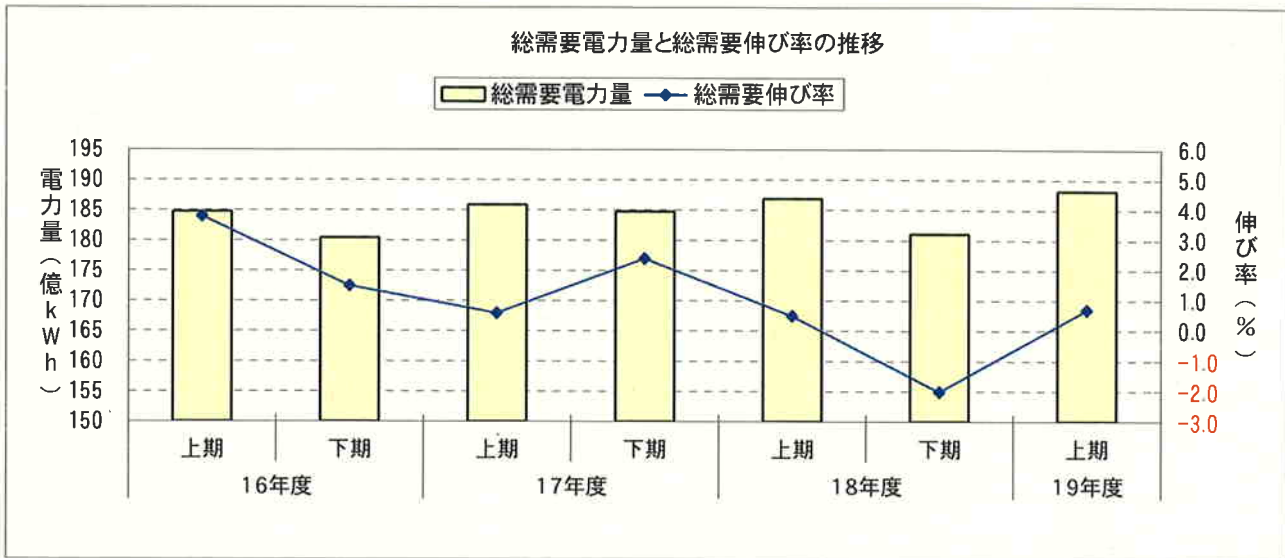
原動力別供給電力量（送電端）

原動力	19年度上期	構成比 (%)	前年同期比 (%)
	供給電力量 (千kWh)		
水 力	1,485,780	7.4	60.0
火 力	12,618,634	63.0	106.4
原 子 力	5,829,565	29.1	112.7
そ の 他	100,300	0.5	84.5
合 計	20,034,279	100.0	102.0

- (注) 原動力別供給電力量は原動力別の発電電力量、受電電力量及び所内電力量の構成比を元に推計した送電端電力量である。

四国地域の電力需要の推移

<用途別の電力量及び前年同期比伸び率等のグラフ>



<大口需要主要業種別の前年同期比伸び率グラフ>

